

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2022/10/17号 (No. 490)

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、1. 「在中国 EU 商工会議所、「中国における欧州ビジネス・ポジションペーパー」を公表」と、2. 「米中経済協議会、中国ビジネスに対する会員向けアンケートの結果報告書を公表」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1. 本記事は、在中国 EU 商工会議所が9月21日に発表したポジションペーパーについて、知財に焦点を当てて紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】在中国 EU 商工会議所、「中国における欧州ビジネス・ポジションペーパー」を公表

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20220930.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20220930.pdf)

2. 本記事は、米中経済協議会が本年6月に実施したアンケート調査の結果について、知財に焦点を当てて紹介するものとなります。

○【香港発中国創新 IP 情報】米中経済協議会、中国ビジネスに対する会員向けアンケートの結果報告書を公表

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/world/asia/cn/ip/pdf/report\\_20220930-2.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20220930-2.pdf)

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: [hk\\_ip@jetro.go.jp](mailto:hk_ip@jetro.go.jp)

=====

○ 法律・法規等

1. 国家知識産権局、「専利代理信用評価管理弁法」で意見募集(国家知識産権網 2022年10月8日)
2. 「広東省著作権条例」、2023年1月1日より施行(中国保護知識産権網 2022年9月30日)

○ 中央政府の動き

1. SAMR、市場監督管理行政処罰に係わる自由裁量権を規範化(中国打撃侵權工作網 2022年10月12日)
2. 習近平氏、專精特新中小企業發展大会に祝賀メッセージ(中国法院網 2022年10月11日)
3. CNIPA、「知的財産権のこの10年」特別記者会見を開催(中国政府網 2022年10月10日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京市、「両区」建設により知的財産権の保護を強化(北京市政府公式サイト 2022年9月25日)

【華東地域】

2. 上海市知識産権局、第3四半期プレスリリースを開催(国家知識産権網 2022年10月12日)
3. 上海知識産権局、「2021年度上海市知的財産権發展報告書」を公表(上海市知識産権局 WeChat 公式アカウント 2022年10月11日)
4. 安徽省、知的財産権担保融資を推進 銀行6行と協力協定を締結(中国知識産権資訊網 2022年10月9日)

【その他地域】

5. 陝西省で国家級知財保護センターを設立(陝西省政府公式サイト 2022年10月12日)

○ 司法関連の動き

1. 北京知識産権法院、平谷農業中関村で巡回法廷を設立(中国保護知識産権網 2022年9月30日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華東地域】

1. 安徽省、特別行動「劍網2022」を実施 4分野で法執行強化(中国打撃侵權工作網 2022年10月12日)

日)

## ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. Baidu、「2022 フロンティア・テクノロジー発明トップ10」を発表(中国知識産権资讯网 2022年10月10日)
2. 財政部など中国政府3部門、科学技術イノベーションの発展支援で新措置(中国政府網 2022年9月28日)

## ○ 統計関連

1. 1～8月、中国の知的財産権使用料輸出額が前年同期比24%増(中国政府網 2022年10月12日)
2. CNIPA、戦略的新興産業の有効特許件数が3割強(中国政府網 2022年10月9日)
3. 中国は2022年のグローバル・イノベーション・インデックスで11位に上昇(中国打撃侵権工作網 2022年9月30日)
4. 商標出願の年間審査件数、過去10年で7倍以上増(国家知識産権局商標局公式サイト 2022年9月30日)

## ○ その他知財関連

1. 2022世界製造業大会・知的財産権運営と保護フォーラムが開催(中国知識産権资讯网 2022年10月13日)

## ● ニュース本文

## ○ 法律・法規等

## ★★★1. 国家知識産権局、「専利代理信用評価管理弁法」で意見募集★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は「専利代理信用評価管理弁法」の意見募集稿を公式サイトで公開し、一般向け意見募集を始めた。

代理業界の違法、信用喪失などを取り締まる活動を一層推進し、信用監視管理の手段を総合的に活用して、知財代理への監視管理活動の強化と、健全で秩序ある業界成長を促進する長期体制の構築を目指し、CNIPAは「専利代理信用評価管理弁法(試行)」を作成し、一部の地方で試行を展開した。今回の意見募集稿は試行作業で積み重ねてきた経験を踏まえて改正を行ったものである。意見募集の締切日は10月24日。以下の方式で提出することができる。

▽電子メール [dailiguanli@cnipa.gov.cn](mailto:dailiguanli@cnipa.gov.cn)

▽FAX 010-62086563

▽書簡 宛先は北京市海淀区西土城路6号国家知識産権局・運用促進司・服務業発展と監視管理処。郵便番号は100088。

(出典：国家知識産権網 2022年10月8日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/8/art\\_75\\_179114.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/8/art_75_179114.html)

## ★★★2. 「広東省著作権条例」、2023年1月1日より施行★★★

広東省第13期人民代表大会常務委員会第46回会議は9月29日、「広東省著作権条例」を審議、採択した。この条例は著作権の創造、運用、保護、管理、サービスを含む「全チェーン」の整備をめぐって規定されており、2023年1月1日から正式に施行される。

「条例」は広東省の著作権管理当局に対して、主要作品の著作権保護早期警告システムを構築し、重点注目市場リストを作成し、電子商取引プラットフォーム、展示会、専門市場、輸出入などの重点分野への監視・管理を強化し、権利侵害行為をタイムリーに取り締まるよう求めた。

「条例」は企業、大学、研究機関などの権利者に対して、著作権保護体制とリスク防止メカニズムを構築することを奨励するとしている。また、タイムスタンプやブロックチェーンなどの電子証拠保存技術を用いて、著作権保護に関する証拠の取得を奨励するとした。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202209/1973667.html>

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. SAMR、市場監督管理行政処罰に係わる自由裁量権を規範化★★★

改正「行政処罰法」の施行を受け、国家市場監督管理総局（SAMR）はこのほど、行政裁量権の基準の更なる明確化・統一化を求める「市場監督管理に係わる行政処罰の裁量権の規範化に関する指導意見」（以下、「指導意見」という）を公布した。地方の法執行当局に対して、行政法執行の自由裁量権を規範化し、厳格で規範に合った公正で文明的な法執行を実行するよう求めた。

「指導意見」は国务院の関連文書の要求に基づき、行政処罰裁量権基準の制定と管理を規範化する関連規定を増やし、制度面から行政処罰裁量の適切性を確保し、処罰裁量の基準に法的根拠を提供した。

同時に、法執行機関の実際のニーズに踏まえ、行政処罰の裁量権の行使における公平公正の原則、裁量権の基準の適用及び処罰決定書への記載などに関する規定を追加した。

同「指導意見」は公布の日から施行される。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022年10月12日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/bmdt/202210/383335.html>

### ★★★2. 習近平氏、專精特新中小企業發展大会に祝賀メッセージ★★★

習近平国家主席は8日午前、江蘇省南京市で開かれた「2022 全国專精特新（專業化・精細化・特色化・新規性）中小企業發展大会」に祝賀メッセージを寄せた。

習近平氏は、「中小企業は人々の暮らしと密接に関わっており、イノベーション推進と雇用促進、民生改善の重要な力になっている」と指摘した上、專精特新中小企業が「本業に専念し、入念に事業に取り組み、産業チェーンとサプライチェーンの安定性向上と経済・社会の發展推進においてより重要な役割を果たす」ことに期待を示した。

工業・情報化部がこのほど、第4陣となる国家レベルの專精特新「小さな巨人」企業リストを公布した。これらの企業の売上高研究開発費比率の平均値は10.4%で、年間売上総額の平均成長率は20%以上。また、平均の特許保有件数は一定規模以上の工業企業（年売上高2000万元以上の企業）の平均値の3.4倍である。

（出典：中国法院網 2022年10月11日）

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2022/10/id/6948861.shtml>

### ★★★3. CNIPA、「知的財産権のこの10年」特別記者会見を開催★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）の胡文輝副局長は9日に開いた「知的財産権のこの10年」と題した記者会見で、中国はこの10年で知的財産権の創造が量・質ともに向上したと述べた。

胡氏によると、過去10年間、ビジネス環境の最適化に対する知的財産権の寄与がより強力になり、知財法制度が絶えず改善され、権利への保護が持続的に強化され、「放管服改革」（行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）が絶えず掘り下げられた。民法典は法に基づく知的財産権の保護の重大な法律原則を確立した。知的財産権保護の社会的満足度が2012年の63.69から21年の80.61に上がり、大きく前進した。専利・商標出願は、申請から証書発給までの全ての手続きのオンライン化、全ての情報のスマート端末による問い合わせを実現し、第1期知的財産権公共サービス事項リストが集中的に発表された。市場主体が便利でスムーズで効率的な知的財産権サービスを利用できるようになっている。

世界知的所有権機関（WIPO）が9月29日に発表した世界各国・地域の技術革新力を示す指数「グローバル・イノベーション・インデックス（GII）」の2022年版で、中国は昨年より順位を一つ上げ11位となり、12年の34位から10年連続で順位を上昇させた。世界五大科学技術クラスターも、うち二つが中国にあり、科学技術イノベーションがより活発となっている。

（出典：中国政府網 2022年10月10日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/10/content\\_5717033.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/10/content_5717033.htm)

## ○ 地方政府の動き

### 【華北地域】

#### ★★★1. 北京市、「両区」建設により知的財産権の保護を強化★★★

北京市は引き続き国内トップの知的財産権総合実力を維持している。昨年12月末現在、北京市の1万人当たりの特許保有件数は185件、高価値特許保有件数は94.2件で、全国をリードしている。このほど行われた北京市「両区」（国家サービス業開放拡大総合モデル区、中国（北京）自由貿易試験区）建設プロジェクトに関する記者会見で、北京市知識産権局副局長の周立権氏が明らかにした。

周立権氏によると、北京市は「両区」の建設において、行政保護と司法保護の二重保護モデルを構

築し、知的財産権保護環境の最適化に取り組んでいる。知的財産権保護体制・メカニズムの革新を強化し、自由貿易試験区に専利（特許・実用新案・意匠）侵害紛争裁決の権限を与える。また、北京市はマルチレベルかつ全範囲を網羅するサービスネットワークを整備し、自由貿易試験区内に商標業務受付窓口と質権設定登記窓口を設置し、重点産業とイノベーション型中小零細企業に対して、的確なサービスを提供する。さらに、知的財産権に関する公共サービス機関の配置を最適化するため、商標ガイダンス・ステーションを新たに17カ所設置し、商標関連の政策・法規を企業に普及させる。

北京市はまた、海外に進出する企業の権利行使を支援するため、中国初の海外知的財産権公共サービス情報データベースを構築するとしている。

（出典：北京市政府公式サイト2022年9月25日）

[http://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202209/t20220925\\_2822421.html](http://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202209/t20220925_2822421.html)

### 【華東地域】

#### ★★★2. 上海市知識産権局、第3四半期プレスリリースを開催★★★

上海市知識産権局がこのほど、第3四半期プレスリリースを開催した。余晨副局長が報道官として出席した。

余副局長によると、「グローバル・イノベーション・インデックス（GII）2022」の科学技術クラスターに関するランキングで、上海－蘇州クラスターの順位は6位（前年8位）だった。昨年、上海の特許協力条約（PCT）に基づく国際出願が4830件、前年より35.75%増加した。

上海知識産権局は現在、国家知識産権局の全体的計画に基づいて、地理的表示（GI）の使用審査に関する改革事業、特許転化に関する特別プロジェクト、上海市知的財産権保護センターと上海奉賢（化粧品）知的財産権迅速保護センターの整備作業を推し進めている。

また、知的財産権の資金支援政策、知的財産権制度の活用、知的財産権の価値実現、知的財産権サービスの最適化に関する15の施策を打ち出し、新型コロナウイルス感染症の予防・制御と、経済の安定的で健全な発展の促進に積極的に取り組んでいくという。

（出典：国家知識産権網2022年10月12日）

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/12/art\\_57\\_179209.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/10/12/art_57_179209.html)

#### ★★★3. 上海知識産権局、「2021年度上海市知的財産権発展報告書」を発表★★★

上海市知識産権局が先日、「2021年度上海市知的財産権発展報告書」を発表した。知的財産権の創造、運用、ポートフォリオ、高価値特許などの側面から、上海市の特許や商標、地理的表示（GI）事業の現状、実績を取りまとめた。

上海は高品質な発展を中心に、知的財産権創造の数、質、効率の安定的な向上を実現している。昨年、上海市の知的財産権創造発展指数は187.1ポイントに達し、前年に比べて16.8%増加した。通年の特許登録件数は同35.7%増の3.29万件、PCT国際特許出願は同35.8%増の4830件、商標登録件数は42.1万件、年末時点の有効特許は同18.1%増の17.2万件、人口1万人当たり高価値特許保有件数は同15.7%増の34.2件、有効登録商標は同21.9%増の211.71万件にそれぞれ達している。

知的財産権の運用水準も全体として安定的に向上している。昨年、特許出願権の譲渡と専利（特許、実用新案、意匠）権の譲渡件数は1.7万件を超え、専利商標担保融資の総額は前年比133.6%と大幅増の約90億元となっている。知的財産権と主要経済指数の関係を比較すると、21年の主要経済・科学技術指標と知的財産権指標データはいずれもプラス成長を実現。国内における特許付与件数と商標登録件数の伸びは域内総生産（GDP）、年間研究開発投資、工業企業増加値（付加価値額）の伸びを大幅に上回り、質の高い知的財産権事業の発展は地域経済成長を力強く後押しした。

（出典：上海市知識産権局Wechat公式アカウント2022年10月11日）

<https://mp.weixin.qq.com/s/amBsaFT1LHC1NFdBSCWYuw>

#### ★★★4. 安徽省、知的財産権担保融資を推進 銀行6行と協力協定を締結★★★

安徽省市場監督管理局（知識産権局）は先日、中国工商銀行、中国農業銀行、中国建設銀行、平安銀行、徽商銀行、合肥農村科技商業銀行と戦略的協力協定を締結した。各方は長期的な協力体制を確立し、知的財産権担保融資の市場化された運営モデルの刷新に努めることとしている。

市場監督管理局は知財政策を徹底し、金融機関に知財ホワイトリストを提供し、担保融資促進、人材育成、普及啓発を含む一連のイベントを実施する。各銀行は、知財担保融資サービスを改善し、零細企業を対象とした金融商品の開発などに注力し、今後3年の零細企業に提供した総融資額が100億元（1元は約20.4円）を超えるよう努める。

戦略的協力協定の締結により、知的財産権と金融の掘り下げた融合が実現し、科学技術系の中小企業・零細企業によるイノベーション、成長の促進につながることを期待されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年10月9日)

[http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=136021](http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=136021)

#### 【その他地域】

##### ★★★5. 陝西省で国家級知財保護センターを設立★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）がこのほど、中国陝西省による国家級知的財産権保護センターの設立を認可した。同センターは、次世代情報技術と新エネルギーの2つの優位産業を中心として、知的財産権の迅速な審査、権利確定、協同保護を実施し、革新主体と市場主体に向けて、「ワンストップ型」の知的財産権総合サービスを提供し、研究開発の活力を引き出すよう取り組むこととしている。

同センターは、次世代情報技術と新エネルギー産業において、専利（特許・実用新案・意匠）出願の早期審査を希望するユーザーのために、予備審査サービスを提供できる。このサービスにより、審査期間を大幅に短縮できる。特許の平均審査期間は18.5カ月から3～6カ月に、実用新案は9カ月から1カ月に、意匠は8カ月から10営業日にそれぞれ短縮される見通しである。

同センターはまた、審査と承認、法執行、司法保護、仲裁と調停、業界の自己規律、普及啓蒙などの分野で関連部門との協力を緊密にし、知的財産権保護の全チェーン保護とビジネス環境の最適化に取り組んでいくとしている。

(出典：陝西省政府公式サイト 2022年10月12日)

[http://www.shaanxi.gov.cn/xw/sxyw/202210/t20221012\\_2255265.html](http://www.shaanxi.gov.cn/xw/sxyw/202210/t20221012_2255265.html)

#### ○ 司法関連の動き

##### ★★★1. 北京知識産権法院、平谷農業中関村で巡回法廷を設立★★★

9月29日、北京市農業農村局、北京知識産権法院、平谷区人民政府が北京京瓦農業科技イノベーションセンターで「農業関連の知的財産権保護に関する戦略的協力協定」を締結し、北京知識産権法院巡回法廷の銘板除幕式を共催した。

「農業中関村」は北京市の第14次五カ年計画に打ち出された農業科技促進策の一つで、平谷区で進められている「中国・平谷農業中関村」はその重要な一環である。「戦略的協力協定」によると、北京市農業農村局、北京知識産権法院、平谷区人民政府は交流・協力、職責分担、協同調査研究、情報共有、人材育成、普及啓発の6分野で提携する。中国・平谷農業中関村で北京知識産権法院の巡回法廷を設立することは協力協定の中心的な内容となっている。

北京知識産権法院は巡回裁判体制を活用して、市農業農村局、平谷区政府との協力を深め、農業関連の知的財産権保護を全面的に強化するよう取り組むこととしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年9月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfy/202209/1973637.html>

#### ○ ニセモノ、権利侵害問題

##### 【華東地域】

##### ★★★1. 安徽省、特別行動「剣網2022」を実施 4分野で法執行強化★★★

安徽省の版權局、通信管理局、公安庁、インターネット情報弁公室がこのほど、インターネット上の著作権侵害と海賊版を取り締まる特別行動「剣網2022」を開始した。

安徽省は毎年、特別行動「剣網」を実施している。今年は18回目となり、11月末まで続く予定である。今回特別行動では、注目が集まっている著作権分野の問題に焦点を絞り、▽文献データベース、ショートビデオ、ネット文学などに関わる著作権侵害の摘発強化▽インターネットプラットフォームを対象とした著作権監視管理の強化▽NFT デジタルコレクティブル（收藏品）やマードーミステリーゲームなど新業態を対象とした著作権監視管理の強化▽映画やネット中継、スポーツ、オンライン教育、報道作品などの著作権保護の強化—という4つの分野で法執行を強化するという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年10月12日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202210/383332.html>

#### ○ 中国企業のイノベーションと知財動向

##### ★★★1. Baidu、「2022 フロンティア・テクノロジー発明トップ10」を発表★★★

中国のインターネット検索大手、Baidu（百度）は先日、「2022 フロンティア・テクノロジー発明ト

ップ10」を発表した。Baiduの最先端コア技術を最も代表できる人工知能や自動運転などの分野において、技術の進歩と経済の発展を促進する上で重要な意義をもつ高価値特許が含まれる。

Baiduの2022年版の「フロンティア・テクノロジー発明トップ10」は順に、▽クロスモーダル制御可能汎用 AIGC、▽無人車両向けマルチセンサーフュージョン処理システム、▽知識増強の大規模 AI モデル、▽深層学習（ディープラーニング）向け汎用異種パラメータサーバアーキテクチャ、▽AI ベースの計算生物学プラットフォーム PaddleHelix、▽自動運転に向けた V2X の主要技術、▽全プラットフォーム量子ハードウェアとソフトウェアの統合、▽デジタルヒューマンのスマート生産、▽スマートシティ向け全要素デュアルバス技術、▽自動運転向けマルチモーダル歩行者運動予測技術である。

2021年、Baiduのディープラーニングと自動運転に関する特許出願件数がいずれも世界首位となった。また、同社の特許「人工知能に基づく人間とコンピューターの相互作用方法およびシステム」は昨年、対話型 AI 分野で唯一の中国特許金賞を獲得した。

（出典：中国知識産権资讯网 2022年10月10日）

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=136051](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136051)

### ★★★2. 財政部など中国政府3部門、科学技術イノベーションの発展支援で新措置★★★

ハイテク企業のイノベーションを支援し、企業設備の更新と技術のアップグレードを促進するため、財政部など中央政府の3部門がこのほど、新たな支援政策を打ち出した。

財政部、国家税務総局と科学技術部の3部門の共同発表によると、ハイテク企業が今年10月1日から12月31日までの期間において新規購入した設備、器具について、課税所得額の計算時に全額を当年度に控除し、且つ税引き前において、100%の加算控除を実行することが認められる。主な適用対象は、2022年の第4四半期においてハイテク企業の資格を有している企業となる。

また、研究開発費用について、現在適用されている税引前加算控除比率75%の企業は、今年10月1日から12月31日までの期間において、税引前加算控除比率が100%まで引き上げられるという。

（出典：中国政府網 2022年9月28日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/28/content\\_5713500.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/28/content_5713500.htm)

### ○ 統計関連

#### ★★★1. 1～8月、中国の知的財産権使用料輸出額が前年同期比24%増★★★

商務部がこのほど発表したデータによると、中国の今年1～8月のサービス貿易は引き続き安定した成長を維持し、サービス輸出入総額は前年同期比20.4%増の3兆9375億6千万元（1元は約20.4円）だった。うち輸出は前年同期比23.1%増の1兆9082億4千万元、輸入は同17.9%増の2兆293億2千万元。輸出額成長率が輸入額成長率を5.2ポイント上回り、サービス貿易の赤字が29.5%減少して、1210億8千万元になった。

知識集約型サービス貿易が安定的に増加している。1～8月の知識集約型サービスの輸出入総額は同11.4%増の1兆6432億7千万元だった。そのうち、輸出は15.7%増の9297億9千万元となり、輸出で伸びが速かった分野は、同24%増の知的財産権使用料と同18.4%増の電気通信・コンピューター・情報サービスだった。

（出典：中国政府網 2022年10月12日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/12/content\\_5717842.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/12/content_5717842.htm)

#### ★★★2. CNIPA、戦略的新興産業の有効特許件数が3割強★★★

中国の有効特許は量と質のいずれの面でも向上しつつあり、高価値特許の創造と備蓄が拡大を続け、戦略的新興産業の有効保有件数が国内総件数に占める割合は3割を超えている。国家知識産権局（CNIPA）戦略計画司の葛樹司長が9日、同局の10月定例記者会見で明らかにした。

葛司長によると、中国では企業のイノベーション主体としての地位はさらに強固になっている。7月現在、国内で有効特許を保有する企業は32万6000社に達し、保有する有効特許は208万6000件で、国内総件数の68.5%を占めている。有効特許を持つ企業は主にトップ企業とハイテク企業に集中している。中国の15万6000社のハイテク企業が133万9000件の有効特許を保有し、国内企業の有効特許件数の64.2%を占めているという。

（出典：中国政府網 2022年10月9日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/09/content\\_5716991.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-10/09/content_5716991.htm)

### ★★★3. 中国は2022年のグローバル・イノベーション・インデックスで11位に上昇★★★

世界知的所有権機関（WIPO）によると、中国は「グローバル・イノベーション・インデックス（GII）2022」で昨年の12位から11位に上昇し、10年連続で着実に順位を上げ、36の中・高所得国・地域の首位になった。

GII2022は、イノベーション・インプットとイノベーション・アウトプットの観点から、▽制度・機関▽人的資本と研究▽インフラ▽市場の洗練度▽事業の洗練度▽知識および技術の産出▽創造的なアウトプットという7つのカテゴリと81の細分化された指標を設置して、世界132の国・地域の革新的な活動を実現・促進する経済的要素と実際の結果を評価し、総合的なランク付けを行った。

GII2022の各種指標を見ると、イノベーション・インプットに関しては、中国が▽国内市場規模、▽自国民特許出願件数、▽労働力生産高の成長の3つの指標で世界一となり、イノベーション・アウトプットに関しては、▽国内特許出願数、▽国内実用新案出願数、▽国内意匠出願数、▽国内商標出願数、▽労働生産額の伸び率、▽クリエイティブ製品輸出が貿易総額に占める割合の6つの指標で世界一となっている。また、国内産業の多様化、産業クラスターの発展状況、ブランドの総合価値、ベンチャー投資規模、知的財産権収入などの指標でも上位に入っている。このほか、世界5大科学技術クラスターのうち中国が2ヶ所を占めており、深セン-香港-広州地域と北京が入選した。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022年9月30日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/ywdt/202209/383267.html>

### ★★★4. 商標出願の年間審査件数、過去10年で7倍以上増★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）商標局がこのほど発表した統計データによると、中国の商標出願の年間審査件数は、2013年の142万5000件から2021年の1056万8000件と10年弱で7倍以上増加しており、平均審査期間は10か月から4か月まで大幅に短縮され、通常の商標出願の登録までの期間は7か月まで短縮されている。

商標局はまた、悪意による商標の冒認出願行為に対して「ゼロ容認」の姿勢で対策を強化し続け、2018年から今年上半期まで82万4000件を取り締まった。そのうち、重大な悪影響のある商標出願4256件を却下し、悪意のある商標出願3796件を職権に基づいて無効とした。一方、商標異議申立の審査では審査期間を12か月に短縮するとともに、審査レベルの向上、悪意による商標出願対策強化を継続している。2021年の異議成立率は約50%だった。

（出典：国家知識産権局商標局公式サイト 2022年9月30日）

[http://sbj.cnipa.gov.cn/sbj/ssbj\\_gzdt/202209/t20220930\\_21988.html](http://sbj.cnipa.gov.cn/sbj/ssbj_gzdt/202209/t20220930_21988.html)

#### ○ その他知財関連

### ★★★1. 2022世界製造業大会・知的財産権運営と保護フォーラムが開催★★★

「知的財産によりイノベーション・発展を促進」をテーマとした2022世界製造業大会・知的財産権運営と保護フォーラムが先日、安徽省合肥市で開幕した。情報発信、契約調印、基調講演、長江デルタ知的財産フォーラムなど一連のコンテンツが含まれ、イノベーションと発展を促進する上での知的財産の役割について複数の視点から議論し、現状と直面している課題を詳しく分析し、知的財産権の転化・運用を推進するための新たな措置を検討した。

フォーラムでは、第9回安徽省専利賞の受賞リストと「安徽専利調査分析報告書（2021年）」が発表された。中国工商銀行安徽省支店、中国建設銀行安徽省支店など6つの銀行が、安徽省知識産権局と戦略的協力協定に署名した。

世界製造業大会・知的財産権運営と保護フォーラムは2019年以来、4回連続で開催され、しだいに産学研界（企業・大学・研究機関）をつなぐ情報発信プラットフォーム、技術サービス・取引プラットフォーム、人材・技術交流プラットフォーム、国際・国内協力プラットフォームとなっている。（出典：中国知識産権资讯网 2022年10月13日）

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=136109](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=136109)

---

#### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG（Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ）は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産権問題についての情報

交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。  
ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn\\_beijing/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html)

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : [pcb-ip@jetro.go.jp](mailto:pcb-ip@jetro.go.jp)

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved